

事務事業評価表

○基礎情報

課名	選挙管理委員会事務局	作成責任者	松岡 俊子
施策目標	- 住民の意思を行政に反映させる		

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
2 人	3 人	0 人	0 人	0 人	4.00 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
92 時間	2.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
投票率(衆議院選挙)	53.92%	70.30%	-	-	-
投票率(参議院選挙)	53.92%	57.20%	-	47.87%	-
投票率(市長選挙)	46.37%	52.10%	40.86%	-	-
投票率(市議会議員選挙)	46.38%	52.10%	-	39.93%	-
投票率(県知事選挙)	39.67%	47.60%	-	38.19%	-
投票率(県議会議員選挙)	39.57%	47.70%	-	38.11%	-

(施策のねらい)

1	適正な選挙事務などの執行
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0
7	0
8	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)										Check		Action				
No.	事務事業(第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円)	R2予算(円)	何・誰に対して(対象)	どう働きかけた結果(手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	常時啓発に関する事務	1	0.32	一般	159,000	154,000	コロナ禍で通常の活動が難しいなか、事務の効率化を積極的に実施し成果をあげた。①中学校3年生へ選挙啓発標語の募集を行い1,034作品の応募があった。(R1年度1,548作品)②初の試みとして藤沢税務署と共同で出前授業を開催したことを含め出前授業を4回(高校1、中学校3)実施し、合計750名の参加があった。こうした結果は直ぐに投票率向上に結びつくものではないが、今後も継続していくことで、将来的な投票率向上に資するものとする。	事業開催回数	3回	4回	S	変動なし				

2	投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	1	0.36	一般	0	0	①10月執行と予測されていた衆議院議員総選挙に向け分庁舎5階特別会議室の期日前投票所を本庁舎1階市民ふれあいプラザに変更可能かどうかの検討・調整を行った。選挙は見送られることとなったが、次年度に執行される選挙から変更することとした。 ②期日前投票所かつ第29投票区である小和田公民館が、来年度工事予定であることに伴い、次年度に執行される衆議院議員総選挙に向けた代替施設の検討を行った。市南東部の公共施設や小和田公民館近接施設を洗い出し担当課と調整などを行い、候補施設の絞り込みを行った。	投票区及び期日前投票所の増設箇所数	1箇所	0箇所	C	変動なし		
					0	0								
合計					R2予算(円)	154,000								
					R2決算(円)	131,773								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

政策的事業では2事業のうち1事業で指標を達成し、「常時啓発に関する事務」は、S評価とした。
 常時啓発事業は、コロナ禍ということもあり例年実施している人を集めるかたちの啓発イベントの実施が難しい状況の中、事務の効率化に積極的に取り組むとともに初めての試みとして藤沢税務署との共同出前講座を実施できたことで、今後の若年層への啓発事業への端緒となるものであった。投票率は低下の傾向にあるが、主権者教育の一環である中学校、高等学校での出前授業、選挙啓発標語の募集など若年層を対象とした常時啓発事業を実施するなど、今後も国や県とも連携しながら、投票率の向上に向けた取り組みを継続していく。
 「投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化」の事業については、選挙の執行がなく指標は達成できなかったが、期日前投票所を利便性の高い施設へ変更することを検討するなど、次年度以降に執行される選挙に向けた準備を着実に実施し、選挙人の利便性向上の成果が見込めるため、C評価とした。
 また、次年度以降に執行される選挙はコロナ禍における選挙となるため、国や他市の対策等を参考にしつつ、感染拡大防止対策をしっかりと講じながら、適正かつ円滑な選挙の執行に向けて取り組んでいく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	常時啓発は、総務省、神奈川県選挙管理委員会等の関係機関と連携して取り組んでおり、また、投票率向上と明るい選挙推進のために必要である。投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化は、国政選挙、地方選挙とも国、県、市といった各機関で取り組むべき課題である。